

第10期地域科学技術イノベーション推進委員会 中間まとめ（案）概要

資料1

科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会
第10期地域科学技術イノベーション推進委員会
(第4回)
R2.7.8

本委員会では、今後の地域社会課題の解決・地域産業の発展を目指した地域科学技術イノベーション・エコシステムの構築について議論。本報告書は、現時点の成果として中間的にとりまとめたもの。

1 これまでの地域科学技術・産学官連携拠点形成の変遷

- 地域科学技術振興施策は、**クラスター形成**（第2・3期基本計画期間（H13～22））から、「事業仕分け」での廃止判定（H21）、東日本大震災（H23.3）を経て、**イノベーション・エコシステム形成へ**（第4・5期基本計画期間（H23～R1））。
- 産学官連携施策においては、第3期基本計画期間から拠点形成型産学官連携プログラムが始まり、第4期基本計画期間には、COI等複数のプログラムが並走。拠点形成の成果継続を図る観点から、「共創の場形成支援」に大括り化（R1）、新規公募・採択の一本化（R2）。

2 最近の情勢

2-1 政府方針による地方創生

内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」はR1までに9地域を採択。

2-2 文部科学省の科学技術行政及び大学行政における「地方創生」

地域資源を活用したイノベーション・エコシステムの構築である「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」（H28～）、地域の社会的課題を解決を目指した「DESIGN-i」（H30～）を実施。

大学行政では、COC+事業や、基盤経費（国大運営費交付金、私学助成）を活用した支援を実施。

現在、中教審大学分科会で、地域課題解決に向けた産学官の議論の場となる「**地域連携プラットホーム（仮称）**」の構築のためのガイドライン策定を審議中。

2-3 新型コロナウイルス感染症の流行による影響

新型コロナウイルス感染症の拡大による企業の産学官連携に対する投資の**大きな落ち込みが懸念**。一方で、新しい生活様式のもと、研究活動や各種会議もオンライン化が進み、**地理的制約から解放**。

3 これまでの科学技術イノベーション事例からの教訓

地域科学技術イノベーション活動の好事例などを把握するため、以下の2自治体及び2大学からヒアリングし、地域イノベーション・エコシステムの形成を推進する上で参考となる示唆を得た。今後、このような好事例を横展開されていくことが期待される。

◆ 神奈川県

医療という独自のコンセプトと強みを持つ科学技術分野に力をいれるなど、**ニーズを踏まえつつ地域の強みを活かしたイノベーションの創出**、そのグローバル展開を進める方針で、湘南アイパーク、ヘルスケア・ニューフロンティア構想といった取組が行われている。

◆ 浜松市

産学官で共有できるビジョンとなる浜松バレー構想を打ち出し、A-SAP事業による地元中小企業と大学との産学連携の促進やファンドサポート事業による認定VCを活用した積極的な地域支援を、市長がトップに立って重点的に進めることで、地元大学などから続々とベンチャー企業が立ち上がる取組が行われている。

◆ 高知大学

地域で不足する科学技術や人材を積極的に外部から誘致し、地域資源の内発的な進化を促す取組の成果として、企業が大学内に連携講座を設置し、地方自治体の支援も受けながら地域活性化に必要な人材育成の持続的な取組が行われている。

◆ 福井大学

企業等による外部資金の獲得増や効率的・効果的な知財管理を行うため、**学長から直接の資金配分及び人の配属に係る特別な配慮がなされる特区**を設定し、産学官連携本部の意思決定のみで即座に実行に移すことのできる科学技術イノベーション体制を構築している。

4 地域における科学技術イノベーション・エコシステムの形成に向けて

4-1 地域における科学技術イノベーション創出の意義・目的

- 新型コロナウイルス感染症の拡大は、一極集中型の日本社会構造の脆弱性を浮き彫りに
- **Society5.0の社会を実現する**、地域の新たな価値を創造する知識集約型価値創造システム構築に向け、地域社会課題を自律的に解決し続ける仕組み = **イノベーション・エコシステムを形成**

「ウイズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」の地域において科学技術イノベーションが果たすべき役割

- 社会変革に伴い顕在化した様々な新しい**社会課題に対応し**、**SDGs**を原動力とする地方創生の実現
- 地域の産業構造を知識集約型に転換し、グローバル視点での**産業振興**
その際、産業振興政策や各分野の政策、地方創生の取組と**有機的に連携・結合**していくことが必要

4-2 地域における科学技術イノベーション創出とエコシステム形成のための具体策

- 地域の社会的・経済的課題は絶えず変化・複雑化しており、地方大学等、地方自治体、企業それぞれの立場からのみでは地域課題解決、イノベーション創出は限界
- そのため、地域における産学官が協働する場となる「**地域共創の場**」を構築し、そこでの議論を踏まえた地域ビジョンを策定・共有
- さらに、**地域ビジョンからのバックキャストに基づく産学共同研究**を推進することにより、地域課題を自律的に解決する必要

これを実現するための方策は以下のとおり

4-2-1 地域のニーズを把握している地方自治体の役割

- ① 地域ニーズを把握する地方自治体が「**地域共創の場**」の**構築・運営**
(その際、**地域連携プラットフォーム(仮称)**の活用に期待)
- ② 産学官で共有できる**地域の将来ビジョン**の策定
- ③ 地方大学等における**研究開発が地域の将来ビジョンに沿っているか**確認・軌道修正
- ④ 実証フィールドの提供その他の様々な研究開発支援の検討・実施

4-2-2 「知の拠点」としての地方大学等の役割

地域の新たな価値創造に向け、地方大学等の持つ産学官の知の循環の中核連携拠点としての機能を強化

- ① 企業との本格的な共同研究を行える**部局横断的な産学連携マネジメント体制**の構築
- ② **地方自治体との組織的な連携**や地域シンクタンクとして政策提言を行える体制の構築
- ③ 大学の知を蓄積できる**学長直轄の産学官連携組織**の構築
- ④ 産学官連携のハブとして、複数大学との連携による地域全体の産学連携機能の向上
(2-3のオンライン化等による地理的制約からの解放により、全国の大学との連携も期待)

4-2-3 将来のイノベーションを担う様々な人材の確保・育成

- ① 研究者のみならず、研究マネジメント人材、専門人材・支援人材 (URA、コーディネーター等)の確保・育成 (OJT、JST事業の活用等)

4-2-4 継続的に地域共創を推進するエコシステムの形成

- ① 地方大学等における産学官連携体制維持のための民間資金獲得等の戦略
- ② 地方大学等を地方自治体の政策実現のツールと位置付けられることによる自治体からのリソース提供
- ③ 地方大学等の地域貢献の成果の見える化、地域との信頼関係醸成